

事業の目的

- 県内の「**地域活性化**」につながる再エネ導入に関する「**事業可能性調査**」や「**設備導入**」に対する支援を行い、地域主導による再エネ導入の運営の推進と住民理解の向上を図り、普及拡大を推進する。

事業の概要

- ① **補助対象者**
 - 県内市町村、法人又はその他団体
- ② **補助率**
 - 事業可能性調査 1/2以内 (※上限500 or 250万円)
 - 設備導入 1/3以内 (※上限5000 or 3000万円)
- ③ **補助対象経費**
 - 設計・設備・工事費 等


※発電設備による。詳細はHP参照

事業例

- ① **事業可能性調査 (小水力発電)**
 - かつて水力発電所が存在し、現在は灌漑用水等として村が管理する河川について流量調査等の事業可能性調査を実施。
 - ✓ 年間を通じた安定的な流量はあるが、**工事のための進入路**がなく、管路の埋設等の建設費用が大きくなることから投資回収年数が20年を超え、現時点では事業可能性なし。
 - 土地改良区が管理する用水路について事業可能性調査を実施。
 - ✓ 十分な流量と投資回収年数が確保され、水利権等の**権利関係も明確**なので事業可能性あり。

- ② **設備導入 (フロート型水上太陽光発電設備)**
 - 灌漑用のため池に**フロート型の架台**を用いた太陽光発電設備を設置し、発電効率やメンテナンス性の評価を行う。
 - 事業の実施に際しては、地元行政区が実施する草刈り等の環境整備事業や夏祭り等の**地域イベントへの参加**原資として毎年の**売電収入の5%程度**を活用。

地域活性化



設備導入対象の例

- ・ 太陽光(原則 50kW以上)
- ・ 風力(10kW以上、単機1kW以上)
- ・ 水力(1000kW以下)
- ・ 地熱(バイナリー方式)
- ・ バイオマス(10kW以上、バイオマス依存率60%以上) 等

フロート型太陽光発電設備のイメージ (出典:住友建設株式会社HP)

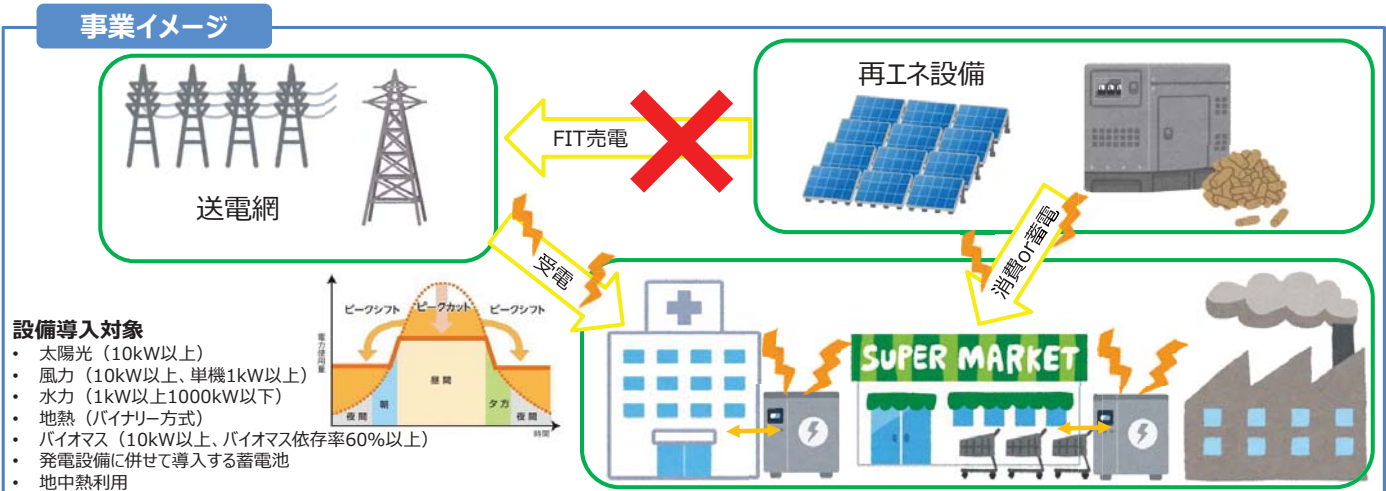
※ 対象設備や補助上限等の詳細はHP参照

事業の目的

- 現在、多くの再エネ設備は、FIT (固定価格買取制度) による買取を前提としており、系統への連系制限や、再エネ賦課金等による国民負担が課題である。
- これに対してFITを利用しない、いわゆる自家消費型の再エネ設備は、系統への連系が難しい地域においても、導入可能であり、賦課金等の国民負担を発生させないが、売電による投資回収が無いため、その導入費用軽減が課題である。
- 本事業により自家消費型のFITに依存しない再エネ設備導入を支援し、地域におけるモデルを構築する。

事業の概要

- ① **補助対象者**
 - 県内にある非営利団体、民間事業者 (法人に限る)
- ② **補助率**
 - 設備導入 1/3※以内 (上限20,000千円)
 - ※中小企業等以外は 1/6
- ③ **補助対象経費**
 - 設計費・設備費・工事費・諸経費



事業の目的

- 駅前や市街地、観光地など多くの人が集まる場所で再エネを自家消費する取組みを実施することで、再エネの「地産地消」「自家消費」モデルをPRする。

事業の概要

- ① 補助対象者
 - 県内市町村、又は県内市町村と連携する法人
- ② 補助率、補助対象経費
 - 1/2以内（上限●●万円）、設計・設備・工事費 等

事業例 ソーラーサイクルステーション（三島町）

- 太陽光パネル（3.45kW）と蓄電池（5.6kW）を組み合わせ、レンタル電動アシスト自転車の充電に再エネを活用。
- インバウンドを含めた只見線利用観光客の利便性向上へ寄与。
- 太陽光発電の余剰分を施設にて活用し、電気代の削減にも繋げた。



三島町観光交流館「からんころん」

■ レンタサイクル利用状況実績

H30	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
インバウンド	15	1	3	0	1	2	19	18
国内	14	7	8	6	31	18	20	22
合計	185名							

インバウンド利用も多い

■ 太陽光発電量実績

H30	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
発電量(kWh)	453	466	458	506	412	302	293	244
平均	391kWh							
電力単価	30円/kWh ※従量電灯Cの参考値							

約140万円/10年の節電

事業の背景

福島第一原発事故の被災地（浜通り）では、復興支援の観点から国補助事業でのスマートコミュニティ構築事業が目下進行中であるが、以下のとおり導入メリットが大きい**スマコミを全県大へ拡大**させるため、専門的な知見等を要する事前調査に対し県独自で補助を行う。

- ① 恒常的に発生するエネルギーコストを域内循環させることで、**地域内経済の活性化**を創出。
- ② 災害時にエネルギーインフラが被災し孤立した場合でも、**エネルギーの自立供給**が可能。
- ③ 大規模発電所等では利用困難な廃熱利用により、**エネルギー効率向上とCO2削減**が可能。
- ④ 一括連系やEMS等により系統側の負担を軽減でき、**再エネの導入余地拡大**も図れる。



事業の概要

- ① 目的
 - 再エネを有効活用するスマコミの構築を通じ、再エネの普及拡大及びエネルギーの地産地消を推進することで地域内経済循環や雇用拡大、防災力強化を推進する。
- ② 補助対象事業
 - スマコミ構築を検討する上で必要となる事項についての、**調査事業全般**
- ③ 補助対象者
 - 県内市町村、又は民間事業者（事業実施区域の自治体との共同申請に限る）
- ④ 補助対象経費及び補助率
 - 定額（上限500万円）

スケジュール（予定）

